



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月15日 配当支払開始予定日 平成28年9月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	101,460	7.3	543	△18.7	556	△16.0	305	△24.6
27年6月期	94,515	△2.7	668	△53.6	662	△56.4	405	△50.4

(注) 包括利益 28年6月期 51百万円(△91.1%) 27年6月期 576百万円(△30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	54.49	—	6.6	1.8	0.5
27年6月期	72.23	—	9.4	2.2	0.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	31,049	4,593	14.8	818.77
27年6月期	30,738	4,710	15.3	839.59

(参考) 自己資本 28年6月期 4,593百万円 27年6月期 4,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	710	△705	△208	2,092
27年6月期	△2,113	△388	626	2,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	168	41.5	3.9
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	168	55.1	3.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		34.2	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,885	7.4	463	138.1	462	139.1	259	184.0	46.29
通期	105,069	3.6	816	50.2	808	45.2	492	61.1	87.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	6,250,000株	27年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	639,284株	27年6月期	639,238株
③ 期中平均株式数	28年6月期	5,610,758株	27年6月期	5,610,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,470	△6.9	293	△33.2	283	△33.3	248	△42.6
27年6月期	1,579	0.3	439	△11.8	424	△9.9	433	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	44.33		—					
27年6月期	77.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年6月期	8,610	3,071	3,071	35.7	547.36	
27年6月期	8,382	3,019	3,019	36.0	538.20	

(参考) 自己資本 28年6月期 3,071百万円 27年6月期 3,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は2ページから3ページ「1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

本年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」には、「世界最先端の健康立国」を目指した方針が盛り込まれました。これは、先進的な取り組みが加速する再生医療の推進や、日本式医療の国際展開や国際保健への貢献を通じたグローバル市場の獲得など、新たな有望成長市場の創出を目指すものです。こうした動きは将来的な市場の拡大を促進する要素ではありますが、その一方で、平成28年度診療報酬改定の基本指針においては「いわゆる『団塊の世代』が全て75歳以上となる2025年に向けて、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持しながら、あらゆる世代の国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられるようにする」と、医療費の効率化・適正化が謳われており、医薬品が1.22%、私どもが取り扱う医療材料も0.11%と、公定価格がそれぞれ引き下げられました。

当社におきましては、顧客からの価格引き下げ圧力により売上総利益率が低下したものの、成長の軸となる消耗品の販売は堅調に伸びており、前期を上回る売上高を確保することができました。また、医療機関の設備投資が前期よりも活発に行われ、設備・備品の売上高が大きく伸長しました。一方で、人員体制増強に向けた先行投資によって販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、当期の連結売上高は1,014億60百万円（前期比 7.3%増）、連結経常利益 5億56百万円（前期比 16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3億5百万円（前期比 24.6%減）となりました。

各事業セグメントの売上高は、次のとおりです。

事業セグメント	前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医療器材事業	81,635	82.1	87,034	81.2	5,399	6.6
S P D事業	12,798	12.9	14,831	13.8	2,032	15.9
ライフサイエンス事業	3,574	3.6	3,628	3.4	53	1.5
介護用品事業	1,414	1.4	1,672	1.6	257	18.2

事業セグメント別の概況は、次のとおりです。

<医療器材事業>

消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にあいながらも全体的には堅調に成長し前期比5.8%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、小さな傷でも手術ができる器具や手術中の出血を抑制する材料など患者の負担を減らす商品の販売が順調に進んだことにより、神奈川県、鳥取県、山口県、愛媛県、高知県でシェアアップが進みました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前期比5.6%増となりました。

整形外科消耗品は、平成26年4月からの度重なる償還価格の引き下げにより、販売単価が低下傾向にあります。また一部地域において一時的な症例の減少などがありました。一方で関西地域において新たな顧客を獲得したことと、脊椎固定手術（脊椎疾患治療における背骨の固定及び変形を矯正）の増加によって、整形外科消耗品全体の売上高は前期比3.3%増となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）やハイパワーデバイス（不整脈を治療するための体内植込み型装置）、TAVI（カテーテルを通じて大動脈弁を治療）関連商品の販売が好調であったことから、東京都、兵庫県、広島県、島根県、山口県、高知県で2桁成長となりました。以上のことから、循環器消耗品全体の売上高は前期比8.8%増となりました。

しかしながら、消耗品全体の売上高総利益率は、医療機関からの購買圧力が強まったことで前期を0.2ポイント下回りました。

設備・備品は、主要得意先での建替えに伴い、大型設備やモダリティ（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の受注があり、設備・備品の売上高は前期比12.5%増となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高870億34百万円（前期比 6.6%増）、営業利益 5億90百万円（前期比14.3%減）となりました。

<SPD事業>

SPD事業は、既存施設でのSPD契約見直しによる失注が1件ありましたが、大型施設の新規契約に加えて、前期の新規契約先が年間を通じて業績に寄与したこともあり売上高を堅調に伸ばしました。

その結果、SPD事業は、売上高148億31百万円（前期比 15.9%増）、営業利益87百万円（前期比 34.2%増）となりました。

<ライフサイエンス事業>

基礎研究領域は、当社顧客先の企業における研究開発を支援する備品の導入や、一部顧客からの研究に必要な商材の発注増加があり、売上高は前期比5.5%増となりましたが、顧客からの価格引下げ圧力が強く売上総利益は前期比4.7%減となりました。

診断薬領域は、前期に大型検査機器の更新があったものの、感染症の有無や血液の凝固性などの検査に使う診断薬の販売が進み、売上高は前期比0.5%増となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高36億28百万円（前期比 1.5%増）、営業損失17百万円（前期 営業損失9百万円）となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを中心に迅速で丁寧なサービスを実施し、東北地方において平成27年11月に仙台支店（宮城県）を新たに開設するなど、順調に顧客基盤を拡大しております。その結果、レンタルの売上高は前期比14.5%増となりました。また介護用住宅リフォームや介護施設等に対する物品販売も、新たな顧客の開拓や商材ラインナップの充実によって、順調に売上を拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高16億72百万円（前期比 18.2%増）、営業利益63百万円（前期比 11.0%増）となりました。

（次期の見通し）

	平成28年6月期 業績	平成29年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 101,460	百万円 105,069	百万円 3,608	% 3.6
営業利益	543	816	272	50.2
経常利益	556	808	251	45.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	305	492	186	61.1
1株当たり当期純利益	円 54.49	円 87.77	円 33.28	61.1

<医療器材事業>

- ・急性期医療現場の安全、安心の度合いを高める診療支援サービスに加え、SPD事業との連携から、価格と品質の両面において顧客ニーズに応える提案活動を進めていきます。
- ・現在展開をしている地域でのシェア拡大を実現するとともに、隣接する県における顧客開拓も進めることで、更なる営業基盤の拡大を図ります。
- ・引き続き、新設や建替えに関わる設備・備品の販売に注力します。
- ・物流の合理化を進めることで営業の効率を上げ、生産性の向上を図ります。

<SPD事業>

- ・SPD機能に付加するサービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・これまでの配送のルートや作業内容を見直すことで業務効率を上げ、生産性向上を図ります。

<介護用品事業>

- ・迅速で丁寧な営業活動によって営業エリア内のシェアアップを図るとともに、新たな出店に向けて営業基盤構築を着実に進めていきます。
- ・今後の介護報酬引き下げや利用者の自己負担増加による市場環境の変化を見込み、介護用住宅リフォームや介護施設等への物品販売など、さらなる新規顧客の開拓と商材ラインナップの充実を進めます。

これらの取り組みにより、平成29年6月期の連結業績は、売上高1,050億69百万円（前期比3.6%増）、経常利益8億8百万円（前期比45.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億92百万円（前期比61.1%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産が310億49百万円（前期比1.0%増）、負債が264億55百万円（前期比1.6%増）、純資産が45億93百万円（前期比2.5%減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により5億71百万円増加、減価償却費により2億93百万円増加、仕入債務の増加により3億82百万円増加、売上債権の増加により85百万円減少、たな卸資産の増加により1億82百万円減少、法人税等の支払額により2億61百万円減少したことなどにより、7億10百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払戻による収入により6百万円増加、有形固定資産の売却による収入により4百万円増加、投資有価証券の売却による収入により9百万円増加、有形固定資産の取得による支出により5億22百万円減少、無形固定資産の取得による支出により53百万円減少、子会社株式の取得による支出により1億50百万円減少したことなどにより、7億5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が5億85百万円増加、短期借入金が6億円減少、当社の配当金の支払により1億67百万円減少したことなどにより2億8百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、20億92百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	8.1	10.3	13.6	15.3	14.8
時価ベースの自己資本比率	15.4	21.8	22.0	24.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.2	2.0	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	33.6	21.7	—	23.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

上記方針のもと、当期（平成28年6月期）の期末配当（年間）につきましては、当期の経営成績を勘案のうえ、1株当たり30円とする剰余金処分案を第67期定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成29年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり30円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

①償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されています。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われていますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向にあります。

②医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」といいます。）」の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれていますので、医薬品医療機器等法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されています。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、都道府県知事の許可を得ることが必要です。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当します。

③医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されています。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものです。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは医薬品医療機器等法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止などの処分を受ける可能性があります。

④生物由来製品の販売に係る法的規制について

医薬品医療機器等法により、生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられています。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しています。

(注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されています。

⑤特定・一般建設業に係る法的規制について

建設工事及び内装仕上工事と管工事等に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき福島県知事より特定・一般建設業の許可を受けています。今後、法的規制の新設や適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医薬品の販売に係る法的規制について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しています。当社グループにおいては、医薬品医療機器等法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しています。今後、何らかの理由により医薬品医療機器等法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

⑦毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けています。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

⑧医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありませんが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓発にも努めていますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

⑨商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、医薬品医療機器等法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされています。

製造販売業者ではない当社グループは、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められています。株式会社ライフケアでは、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

⑪福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられています。株式会社ラ

イフケアでは、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

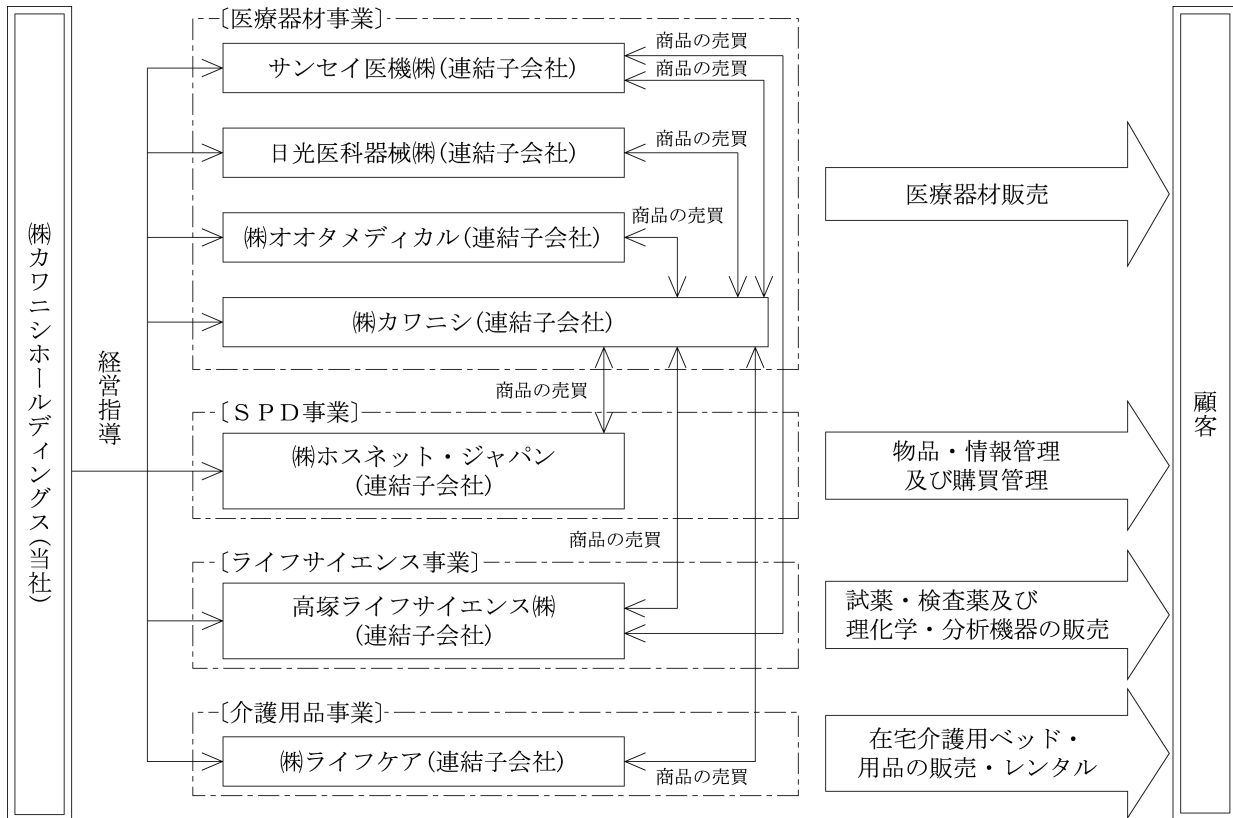
2. 企業集団の状況

当社グループは、以下の8社からなります。

なお、次の事業区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- ㈱カワニシホールディングス（当社）
グループ全体を管理・統括する持株会社
- 医療器材事業・・・医療器材販売
・ ㈱カワニシ ・ 日光医科器械㈱ ・ ㈱オオタメディカル ・ サンセイ医機㈱
- SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務
・ ㈱ホスネット・ジャパン
- ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
・ 高塚ライフサイエンス㈱
- 介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル
・ ㈱ライフケア

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりです。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様にとって価値のあるサービスを創りつづけ、医学・医療の発展に貢献する」を基本方針としています。
サービスのイノベーションを実現するために、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成30年6月期に連結売上高1,260億円、連結営業利益15億円を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2025年の人口構造、いわゆる超高齢化社会を念頭に置いた医療提供体制の再構築は、今後、さまざまな影響を当業界にもたらすと考えられます。その一方で、優れた医療機器や最先端分野である再生医療製品については、可及的速やかに、かつ安全に普及させることが国策とされています。

したがって、私どもが得意とする整形外科や循環器内科のような成熟した領域の深掘りだけでなく、より幅広い分野に目を向け、今後の医療技術の進歩や患者のニーズによって生まれる新たな領域を見つけ出していく必要があります。

医療及び関連分野（基礎研究・介護用品）のビジネスでは、流通販売商社が顧客に最も近い存在です。顧客ニーズに合った情報や機器・材料の提供を通じて医療の品質を向上させること、ならびに合理的な流通価格を実現することが私どもの使命であると考えています。また、収集した顧客ニーズをもとに、モノづくり企業と連携し製品を開発していくことも視野に入れています。

方針としては、以下の4つにまとめられます。

- ① ICTを活かし社員が学術情報をスピーディーに入手できる環境を整備し、医療従事者への確実性の高い情報提供を実現
- ② 病院内の正確な物品管理による効率化と、購買支援による合理的な仕入価格の実現
- ③ 海外の次世代医療機器の開発情報にもとづいたマーケティング活動
- ④ 医療現場の声とモノづくり企業の技術を繋ぐ製品開発サポート活動

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「経営の基本方針」に基づき、グループ各社に対する資金・人材・インフラ事業政策等をサポートすることで企業価値の向上に努めていきます。

また、コンプライアンスの徹底、適切なリスク管理並びに適正な情報の開示を行い、グループの社会的価値を高めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,352,488	※2 2,142,565
受取手形及び売掛金	18,030,858	18,116,724
商品	3,964,814	4,147,346
繰延税金資産	231,408	262,359
その他	627,768	799,454
貸倒引当金	△13,700	△13,154
流動資産合計	25,193,636	25,455,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,507,479	※2 2,567,967
減価償却累計額	※3 △1,112,923	※3 △1,194,242
建物及び構築物(純額)	1,394,556	1,373,724
機械装置及び運搬具	123,629	122,700
減価償却累計額	△40,763	△49,910
機械装置及び運搬具(純額)	82,865	72,789
工具、器具及び備品	901,367	878,698
減価償却累計額	△687,174	△677,327
工具、器具及び備品(純額)	214,192	201,371
土地	※2 1,646,968	※2 2,034,616
リース資産	207,766	213,985
減価償却累計額	△164,255	△152,556
リース資産(純額)	43,510	61,429
建設仮勘定	38,500	1,969
有形固定資産合計	3,420,593	3,745,901
無形固定資産		
のれん	137,997	34,717
その他	221,557	211,900
無形固定資産合計	359,554	246,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 366,610	※1,※2 493,633
退職給付に係る資産	768,856	460,333
繰延税金資産	89,914	104,722
その他	543,088	546,067
貸倒引当金	△4,026	△2,837
投資その他の資産合計	1,764,443	1,601,919
固定資産合計	5,544,591	5,594,439
資産合計	30,738,228	31,049,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,317,562	※2 16,495,535
電子記録債務	2,289,736	4,493,950
短期借入金	※2 1,900,000	※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 314,648	※2 494,860
リース債務	20,574	21,209
未払法人税等	185,142	224,050
賞与引当金	25,093	27,831
その他	1,199,095	1,287,492
流動負債合計	24,251,853	24,344,930
固定負債		
長期借入金	※2 476,496	※2 881,636
リース債務	28,529	45,677
繰延税金負債	255,886	195,070
役員退職慰労引当金	671,931	622,290
退職給付に係る負債	342,462	365,945
その他	324	324
固定負債合計	1,775,628	2,110,943
負債合計	26,027,482	26,455,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,500,762
自己株式	△834,218	△834,279
株主資本合計	4,480,654	4,617,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	141,866
退職給付に係る調整累計額	82,481	△165,987
その他の包括利益累計額合計	230,091	△24,121
純資産合計	4,710,746	4,593,861
負債純資産合計	30,738,228	31,049,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	94,515,043	101,460,896
売上原価	※1 84,756,576	※1 91,325,209
売上総利益	9,758,466	10,135,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	435,910	454,875
給料及び手当	3,905,674	4,206,485
賞与	902,560	1,001,056
退職給付費用	215,783	212,309
役員退職慰労引当金繰入額	73,159	74,963
貸倒引当金繰入額	1,031	—
その他	3,556,152	3,642,544
販売費及び一般管理費合計	9,090,272	9,592,234
営業利益	668,194	543,452
営業外収益		
受取利息	2,311	1,064
受取配当金	3,744	4,416
受取保険金	6,690	8,660
売電収入	6,234	10,775
受取手数料	19,027	18,161
その他	11,029	19,781
営業外収益合計	49,037	62,858
営業外費用		
支払利息	32,668	30,226
売電費用	7,615	10,872
消費税差額	5,646	—
その他	8,671	8,339
営業外費用合計	54,602	49,438
経常利益	662,630	556,872
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 1,416	※2 2,262
投資有価証券売却益	393	5,254
受取補償金	※3 16,193	※3 20,657
特別利益合計	18,004	28,173
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,473
有形固定資産売却損	※4 1,264	※4 31
有形固定資産除却損	※5 1,643	※5 1,021
無形固定資産除却損	—	※6 8,255
特別損失合計	2,907	13,781
税金等調整前当期純利益	677,726	571,264
法人税、住民税及び事業税	222,508	250,754
法人税等調整額	49,958	14,798
法人税等合計	272,467	265,552
当期純利益	405,259	305,711
親会社株主に帰属する当期純利益	405,259	305,711

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	405,259	305,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,148	△5,744
退職給付に係る調整額	115,080	△248,468
その他の包括利益合計	※1 171,228	※1 △254,212
包括利益	576,488	51,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,488	51,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	607,750	343,750	3,749,954	△834,178	3,867,276	91,462	△32,599	58,862	3,926,138
会計方針の変更による累積的影響額			348,429		348,429				348,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	607,750	343,750	4,098,383	△834,178	4,215,705	91,462	△32,599	58,862	4,274,568
当期変動額									
剰余金の配当			△140,269		△140,269				△140,269
親会社株主に帰属する当期純利益			405,259		405,259				405,259
自己株式の取得				△40	△40				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						56,148	115,080	171,228	171,228
当期変動額合計	—	—	264,989	△40	264,948	56,148	115,080	171,228	436,177
当期末残高	607,750	343,750	4,363,373	△834,218	4,480,654	147,610	82,481	230,091	4,710,746

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	607,750	343,750	4,363,373	△834,218	4,480,654	147,610	82,481	230,091	4,710,746
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	607,750	343,750	4,363,373	△834,218	4,480,654	147,610	82,481	230,091	4,710,746
当期変動額									
剰余金の配当			△168,322		△168,322				△168,322
親会社株主に帰属する当期純利益			305,711		305,711				305,711
自己株式の取得				△60	△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,744	△248,468	△254,212	△254,212
当期変動額合計	—	—	137,388	△60	137,328	△5,744	△248,468	△254,212	△116,884
当期末残高	607,750	343,750	4,500,762	△834,279	4,617,982	141,866	△165,987	△24,121	4,593,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,726	571,264
減価償却費	288,855	293,683
のれん償却額	107,172	103,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,742	△1,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,594	2,738
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△204,464	308,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,521	23,483
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73,159	△49,641
受取利息及び受取配当金	△6,056	△5,481
受取補償金	△16,193	△20,657
支払利息	32,668	30,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	△5,254
有形固定資産売却益	△1,416	△2,262
有形固定資産売却損	1,264	31
有形固定資産除却損	1,643	1,021
無形固定資産除却損	—	8,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,547,083	△85,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,019	△182,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,133	382,186
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,451	△39,689
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,145	84,511
その他	328,814	△529,910
小計	△1,572,455	890,649
利息及び配当金の受取額	6,055	5,480
利息の支払額	△32,346	△30,384
補償金の受取額	16,193	20,657
補助金の受取額	11,266	—
法人税等の支払額	△619,774	△261,409
法人税等の還付額	77,194	85,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,113,866	710,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
定期預金の払戻による収入	110,892	6,090
有形固定資産の取得による支出	△486,268	△522,026
有形固定資産の売却による収入	45,924	4,658
無形固定資産の取得による支出	△53,552	△53,462
投資有価証券の取得による支出	△1,192	△1,236
投資有価証券の売却による収入	1,473	9,874
子会社株式の取得による支出	—	△150,000
関係会社の清算による収入	8,020	—
長期貸付金の回収による収入	797	825
その他	520	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,384	△705,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△387,129	△414,648
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△40	△60
配当金の支払額	△140,239	△167,956
その他	△35,915	△25,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,675	△208,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,875,575	△203,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,171,773	2,296,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,296,197	※1 2,092,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社は、㈱カワニシ、サンセイ医機㈱、日光医科器械㈱、㈱オオタメディカル、㈱ホスネット・ジャパン、高塚ライフサイエンス㈱及び㈱ライフケアの7社です。

② 非連結子会社名

㈱エクソーラメディカル

連結の範囲から除いた理由

当社は平成28年1月27日に㈱エクソーラメディカルを設立しましたが、同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法適用の関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社等の名称

非連結子会社 ㈱エクソーラメディカル

持分法を適用しない理由

㈱エクソーラメディカルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が全体として軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、上記の変更により、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、上記の変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していました。当連結会計年度において、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加したことから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」65,500,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△64,300,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」1,200,000千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	－千円	150,000千円

※2 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	49,200千円	49,200千円
建物及び構築物	138,005千円	135,442千円
土地	246,228千円	246,228千円
投資有価証券	70,488千円	104,280千円
計	503,922千円	535,151千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
支払手形及び買掛金	751,158千円	835,571千円
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,004千円	35,000千円
長期借入金	116,640千円	81,640千円
計	1,002,802千円	1,052,211千円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	9,700千円	9,490千円

※2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	231千円	14千円
工具、器具及び備品	1,185千円	2,247千円
計	1,416千円	2,262千円

※3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	平成26年4月1日から平成26年12月31日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金です。	平成27年4月1日から平成28年6月30日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金です。

※4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	－千円	31千円
工具、器具及び備品	1,264千円	－千円
計	1,264千円	31千円

※5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	874千円	553千円
工具、器具及び備品	769千円	467千円
計	1,643千円	1,021千円

※6 無形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
ソフトウェア	－千円	8,255千円
計	－千円	8,255千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,236千円	△8,333千円
組替調整額	△393千円	△5,254千円
税効果調整前	76,842千円	△13,587千円
税効果額	△20,694千円	7,843千円
その他有価証券評価差額金	56,148千円	△5,744千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	161,923千円	△354,832千円
組替調整額	8,257千円	△7,165千円
税効果調整前	170,180千円	△361,997千円
税効果額	△55,100千円	113,528千円
退職給付に係る調整額	115,080千円	△248,468千円
その他の包括利益累計額合計	171,228千円	△254,212千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,205	33	—	639,238

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買い取り請求による増加 33株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 第65期定時株主総会	普通株式	140,269	25.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 第66期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	639,238	46	—	639,284

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買い取り請求による増加 46株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 第66期定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 第67期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,352,488千円	2,142,565千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△56,290千円	△50,200千円
現金及び現金同等物	2,296,197千円	2,092,364千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,440千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ41,137千円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「ライフサイエンス事業」、「介護用品事業」の4つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っています。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療器材事業	SPD事業	ライフサイエンス事業	介護用品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	76,917,700	12,675,891	3,507,379	1,414,071	94,515,043	—	94,515,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717,594	122,837	67,351	411	4,908,194	△4,908,194	—
計	81,635,294	12,798,728	3,574,731	1,414,483	99,423,238	△4,908,194	94,515,043
セグメント利益又は損失(△)	689,787	65,306	△9,892	57,031	802,233	△134,038	668,194
セグメント資産	26,982,788	3,216,630	911,360	491,354	31,602,133	△863,905	30,738,228
その他の項目							
減価償却費	196,047	33,055	7,795	4,230	241,129	38,993	280,122
のれんの償却額	73,328	—	33,844	—	107,172	—	107,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,645	5,764	2,540	1,817	415,768	139,751	555,519

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,038千円には、セグメント間消去14,138千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△148,177千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△863,905千円には、セグメント間消去△1,503,947千円、各報告セグメントに配分しない全社資産640,041千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額38,993千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139,751千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	81,542,392	14,704,885	3,565,542	1,648,076	101,460,896	—	101,460,896
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,492,517	126,141	62,948	24,098	5,705,705	△5,705,705	—
計	87,034,909	14,831,026	3,628,491	1,672,174	107,166,602	△5,705,705	101,460,896
セグメント利益又は損 失(△)	590,898	87,623	△17,593	63,290	724,220	△180,767	543,452
セグメント資産	26,435,691	3,893,324	971,289	576,851	31,877,157	△827,421	31,049,735
その他の項目							
減価償却費	202,318	28,817	7,034	3,803	241,974	40,228	282,202
のれんの償却額	69,435	—	33,844	—	103,279	—	103,279
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	137,674	358,857	7,840	38,428	542,800	80,570	623,371

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,767千円には、セグメント間消去4,601千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△185,368千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△827,421千円には、セグメント間消去△1,574,242千円、各報告セグメントに配分しない全社資産746,821千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額40,228千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,570千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	SPD事業	ライフサイエ ンス事業	介護用品事業			
当期末残高	104,153	—	33,844	—	137,997	—	137,997

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	SPD事業	ライフサイエ ンス事業	介護用品事業			
当期末残高	34,717	—	—	—	34,717	—	34,717

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	839円59銭	818円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円23銭	54円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	405,259千円	305,711千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	405,259千円	305,711千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,770株	5,610,758株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額	4,710,746千円	4,593,861千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,710,746千円	4,593,861千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,762株	5,610,716株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 服部 輝彦 (現 まび記念病院総院長)

(注) 服部輝彦氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。

2. 退任予定取締役

取締役 同前 雅弘

③ 就任退任予定日

平成28年9月15日